

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月1日

上場会社名 株式会社 サークルKサンクス

上場取引所 東名

コード番号 3337 URL http://www.circleksunkus.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 中村 元彦

問合せ先責任者(役職名)取締役経理財務本部長 平成22年7月13日

(氏名) 山口 利隆

TEL 03-6220-9005

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日~平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総	収入	営業利	J益	経常和	l益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	47,333	△5.8	3,673	△13.4	3,652	△13.3	394	△26.9
22年2月期第1四半期	50,228	_	4,239	_	4,210	_	538	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	4.70	_
22年2月期第1四半期	6.43	_

⁽参考) チェーン全店売上高

23年2月期第1四半期 223,476百万円(前年同四半期増減率 △2.5%) 22年2月期第1四半期 229,255百万円(前年同四半期増減率 3.6%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	253,934	131,540	51.8	1,570.57
22年2月期	224,843	132,831	59.1	1,585.98

(参考) 自己資本

23年2月期第1四半期 131,540百万円

22年2月期 132,831百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金										
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭						
22年2月期	_	20.00	_	20.00	40.00						
23年2月期	_										
23年2月期 (予想)		20.00	_	20.00	40.00						

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総	収入	営業和	川益	経常利益		圣常利益 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	98,320	△3.6	8,100	△15.5	7,840	△15.5	2,500	△24.2	29.85
通期	194,300	0.1	14,300	△5.9	13,200	△9.6	5,090	△8.4	60.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 86,183,226株 22年2月期 86,183,226株 2 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 2,429,728株 22年2月期 2,429,263株 22年2月期 2,429,263株 22年2月期 2,429,263株 22年2月期 2,429,263株 22年2月期 2,429,263株 23年2月期第1四半期 2,429,728株 22年2月期 2,429,263株 24年2月期 2,429,263株 24年2月期 2,429,263株 24年2月期 2,429,263株 24年2月期 2,429,263株 24年2月間 2,429,263年2月間 2,429,263年2月間 2,429,263年2月間 2,429,263年2月間 2,429,263年2月1日1日1日1日1日1日1日
 - ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 83,753,799株 22年2月期第1四半期 83,755,249株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

· 定性的情報 · 財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の増加が主導する形で緩やかな回復傾向を示しました。企業収益や設備投資の改善が家計部門にも波及し、個人消費は持ち直しの傾向を示しております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は、加盟店からの収入や自営店売上高の減少により前年同期比5.8%減の473億3千3百万円となりました。営業利益は、広告宣伝費などの販売費及び一般管理費を削減したものの、前年同期比13.4%減の36億7千3百万円となり、経常利益は前年同期比13.3%減の36億5千2百万円となりました。また、四半期純利益は、減損損失などの特別損失25億1千5百万円を計上したことにより前年同期比26.9%減の3億9千4百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、石川県および福井県において「サンクス」をチェーン展開するエリア・フランチャイザーである株式会社サンクス・ホクリアを連結対象子会社としております。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

《コンビニエンスストア事業》

当第1四半期連結累計期間においては、前年からのいわゆる「taspo効果」の反動によるタバコ売上の減少に加えて、消費者の低価格志向の継続や異業種との競争激化などにより、既存店売上前年比(単体ベース)は6.0%減となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社 6 社をあわせたチェーン全店売上高は2,234億 7 千 6 百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

また、商品の平均値入率(単体ベース)については、ファーストフードなど比較的値入率の高いカテゴリーの売上が低下する一方、低値入商品であるチケットなどのサービス商材の売上が増加しその販売構成比が伸長したことから、前年同期実績を0.13%ポイント下回る27.63%となりました。

< サークルKサンクス売上高前年比増減 月次推移 >

(単位:%)

	3月	4月	5月	3ヶ月累計
既存店	△6.0	△6. 1	△5.8	△6.0
全 店	△4. 7	△4.6	△4.2	△4. 5

※上記の数値は、連結子会社を除く単体ベースであります。

店舗運営面では、「お客様満足度の向上」、「加盟店利益の向上」を最優先課題として取り組みを強化しております。新たに「SV加盟店販促費」を設けて個店の実情に応じた販売強化策にあてるなど、加盟店の売上、荒利向上を図りました。

商品面では、当社の看板ブランドである「Cherie Dolce」をチルド飲料にも拡大し、従来のチルドデザート・焼菓子シリーズとあわせて、幅広い品揃えと本物の味わいをご提供しております。また、高付加価値おにぎりとして新たに「本むすび」をシリーズ展開し、環境保全米の使用など米・具材・価格の大幅なリニューアルを行ったほか、立地対応型品揃えとしてフライヤーやコーヒーマシンの展開を進めカウンターフーズ商品の強化を継続いたしました。さらに、2極化する消費ニーズへの対応として、398円の「オテゴロ弁当」シリーズとともに高付加価値弁当シリーズを継続して投入し、米飯分類の販売強化を図りました。

サービス面では、全店に導入を完了した(一部店舗を除く)店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」において、各種チケットの販売やスポーツ振興くじtotoの取り扱い、各種検定試験の受付サービスなど多様なサービスメニューを展開しております。今後につきましても、新たな電子マネーの導入、「カルワザクラブ」会員サービスの充実により、新規顧客の獲得や客数向上につなげてまいります。

(商品別の売上状況については、10ページ「コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高」をご参照下さい)

店舗開発面では、店舗の採算性を最優先とした店舗開発に継続的に取り組み、当第1四半期連結累計期間においては65店舗出店し63店舗閉店した結果、期末店舗数は5,404店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの合計店舗数は6,286店舗となりました。

(期末店舗数の明細については、11ページ「コンビニエンスストア事業に係る店舗数」をご参照下さい)

《その他の事業》

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は、前年同期比3.9%増の14億3千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて29.6%増加し、1,165億4千6百万円となりました。

固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、1,373億8千7百万円となりました

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、2,539億3千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて40.5%増加し、1,010億9千万円となりました。 固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、213億2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33.0%増加し、1,223億9千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、1,315億4千万円となりました。

- (注) 当第1四半期連結会計期間より、株式取得により㈱サンクス・ホクリアを新たに連結の範囲に含めております。
- 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月8日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

- 4. その他
 - (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
 - (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ①簡便な会計処理
 - ・固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法 によっております。
 - ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法 によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

- ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

		(単位・日ガ門)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88, 053	61, 475
加盟店貸勘定	2, 930	3, 496
有価証券	2, 024	5, 024
たな卸資産	2, 087	1, 989
繰延税金資産	851	646
未収入金	11, 437	8, 079
その他	9, 403	9, 435
貸倒引当金	△242	△227
流動資産合計	116, 546	89, 919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35, 832	35, 588
工具、器具及び備品(純額)	4, 052	4, 397
土地	8, 290	8, 399
リース資産 (純額)	13, 424	11, 549
その他(純額)	653	134
有形固定資産合計	62, 254	60, 068
無形固定資産		
ソフトウエア	7, 622	8, 236
ソフトウエア仮勘定	109	48
のれん	833	_
その他	3, 491	3, 491
無形固定資産合計	12, 056	11, 776
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 985	4, 008
繰延税金資産	3, 949	3, 397
差入保証金	49, 052	49, 323
その他	7, 235	7, 599
貸倒引当金	△1, 146	$\triangle 1,251$
投資その他の資産合計	63, 076	63, 078
固定資産合計	137, 387	134, 923
資産合計	253, 934	224, 843
		== 1, 0 10

(単位:百万円)

		(平匹・日の11)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37, 084	32, 779
加盟店借勘定	3, 154	1,901
未払金	4, 756	6, 295
未払法人税等	1, 504	841
預り金	48, 974	25, 876
賞与引当金	1, 270	805
その他	4, 344	3, 457
流動負債合計	101, 090	71, 956
固定負債		
リース債務	7, 067	6, 061
退職給付引当金	267	308
長期預り保証金	10, 835	10, 822
長期リース資産減損勘定	1, 186	775
その他	1, 945	2, 087
固定負債合計	21, 302	20, 055
負債合計	122, 393	92, 011
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 380	8, 380
資本剰余金	36, 092	36, 092
利益剰余金	91, 642	92, 923
自己株式	△5, 031	△5, 030
株主資本合計	131, 084	132, 366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	465
評価・換算差額等合計	455	465
純資産合計	131, 540	132, 831
負債純資産合計	253, 934	224, 843
		·

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
その他の営業収入 2,995 3,066 営業収入合計 28,256 27,516 产上商 21,971 19,816 営業総収入合計 50,228 47,333 产上原価 17,027 15,289 宣業総利益 33,200 32,044 販売費及び一般管理費 3,705 3,837 賞与引き金繰入額 729 465 追職給付引当金繰入額 241 214 質性料 12,548 12,704 減価能力費 2,278 2,666 貸削引当金繰入額 - 59 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利益 4,239 3,673 営業利益 4,239 3,673 営業利益 10 117 受取配目金 140 117 受取配目金 140 117 受取配目金 48 70 その他 31 39 営業外費用 31 61 解約指金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 34 36 財別 1 1 宣療外費用合計 34 36 特別利失 94 - 特別利失合計 104 12 <t< td=""><td>営業収入</td><td></td><td></td></t<>	営業収入		
営業収入合計 28,256 27,516 売上高 21,971 19,816 営業総収入合計 50,228 47,333 売上原価 17,027 15,289 営業総利益 33,200 32,044 販売費及び一般管理費 (発養自給料及び賃与 3,705 3,837 賞与引当金編入額 729 465 追職給付引当金線人額 241 214 (資情料 12,548 12,704 減価償却費 2,278 2,666 貸別引当金線入額 - 59 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利益 4,239 3,673 営業利益 140 117 受取和益 64 60 特分法による投資利益 28 - 受取補償金 48 70 交取利益 140 117 営業外費用 31 31 支払利息 31 32 営業外費用 31 61 幹別損害金 299 228 その他 31 30 営業外費用合計 343 309 資幣別益 10 12 資別引 94 - 特別損失合計 104 12 特別損失合計 3,016 2,515	加盟店からの収入	25, 261	24, 450
売上高 21,971 19,816 営業総収入合計 50,228 47,333 売上原価 17,027 15,289 営業総利益 33,200 32,044 販売費及び一般管理費 2 従業員納料及び賞与 3,705 3,837 資与引当金繰入額 729 465 追職給付引当金線入額 241 214 賃售計 12,548 12,704 減価償却費 2,278 2,696 貸販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利益 4,239 3,673 営業外收益 140 117 受取配当金 64 60 対分法による投資利益 28 - 受取補賃金 48 70 老業外收益合計 31 33 営業外費用 31 287 営業外費用 31 287 営業外費用 31 287 営業外費用 31 309 営業外費用 34 369 老部利益 10 12 資別引金屋 29 228 その他 12 19 営業外費用計 343 309 営業内計 10 12 資別引金屋 9 - 老所利益 10 12 資別引金屋 9	その他の営業収入	2, 995	3, 066
営業総収入合計 50,228 47,333 売上原価 17,027 15,289 営業総利益 33,200 32,044 販売費及び一般管理費 37,705 3,837 資車分割 729 465 遺職給付引当金線入額 241 214 賃借料 12,548 12,704 減価債均費 2,278 2,686 貸倒引当金線入額 - 59 その他 9,457 8,392 東元費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利収益 140 117 受取補償金 44 60 持分法による投資利益 48 70 支取補償金 48 70 支取補償金 48 70 支取補償金 48 70 支取利息 314 287 营業外費用 314 287 营業外費用 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 實業外費用 34 309 経常利益 10 12 實業外費用 34 36 資資利息 23 24 資資利息 34 36 学の開生会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員会員	営業収入合計	28, 256	27, 516
売上原価 17,027 15,289 営業総利益 33,200 32,044 販売費及び一般管理費 3,705 3,837 賞手引当金線約額 729 465 退職給付削当金線額 241 214 賃借料 12,548 12,704 減価債却費 2,278 2,696 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業外収益 - 59 受取利息 140 117 受取配息金 64 60 持分法による投資利益 28 - 受取利息 64 60 持分法による投資利益 28 - 受取相信命 48 70 老学外費用 31 28 その他 31 39 資業外費用 29 228 その他 12 19 大利息 33 309 経業外費用 34 26 等別期益 4,210 3,652 特別租 9 -	売上高	21, 971	19, 816
売上原価 17,027 15,289 営業総利益 販売費及び一般管理費 従業員給料及び賞与 (養業員給料及び賞与 (養養)付別当金操類 33,200 32,044 販売費及び一般管理費 (養業員給料及び賞与 (養養)付別当金操類 729 465 追職給付別当金操類 241 214 賃借料 (養債別對金操類 - 59 2.696 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業外収益 受取利息 140 117 受取報信金 64 60 持分法による投資利益 受取補信金 48 70 その他 31 39 営業外費用 支払利息 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 資業外費用合計 343 309 経常教費用合計 3,652 特別利益 財政 4,210 3,652 特別利失 園定資産企り積 34 5 減損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失 2,953 2,405 その他 28 54 財損失 2,953 2,405	営業総収入合計	50, 228	47, 333
販売費及び一般管理費 3,705 3,837 賞与当金繰入類 729 465 退職給付引当金繰入類 241 214 資信料 12,548 12,708 減価償却費 2,278 2,696 資例引当金繰入類 — 59 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業外収益 140 117 受取配当金 64 60 持分法による投資利益 28 — 受取補償金 48 70 查案外収益合計 31 287 营業外收益合計 31 61 解約損害金 29 228 その他 12 19 营業外費用合計 34 309 経常利益 10 12 資別引当金戻入衛 94 — 特別利益合計 104 12 特別利夫 10 12 資別引力会 2,953 2,405 海の損失へ計 3,016 2,515 税金等調整前回半期鈍利益 1,298 1,149 法人稅等回數 1,455 1,506 法人稅等回數 2,696 △749 法人稅等百計 1,455 1,506 法人稅等百計 1,506 △749 法人稅等百計 1,506 △749	売上原価	17, 027	
職売費及び一般管理費 (従業員給料及び賞与 3,705 3,837 賞与引当金祿入類 729 465 退職給付引当金祿入類 241 214 賞情料 12,548 12,704 減価償却費 2,278 2,696 貸削引当金祿入類 - 59 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業外収益 受取利息 140 117 受取配当金 64 60 持分法による投資利益 28 - 64 60 達案外収益 31 39 その他 31 39 をの他 31 31 61 解約損害金 29 228 その他 12 19 営業外費用合計 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経済利益を 14,210 3,652 特別利益合計 10 12 資際付置を売利益 94 - 1 資際のより発育 94 - 1 特別利益合計 104 12 特別益合計 104 12 特別益合計 104 12 特別利益合計 104 12 特別益 104 12 特別 1	営業総利益	33, 200	32,044
従業員給料及び賞与 3,705 3,837 賞与引生金繰入額 241 214 賃借料 12,548 12,704 減価償却費 2,278 2,696 貸倒引生金繰人額 — 59 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利益 4,239 3,673 営業外収益 64 60 持分法による投資利益 28 — 受取補償金 48 70 その他 31 39 营業外収益合計 314 287 営業外収益合計 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用 34 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益合計 10 12 貸倒引当金戻人額 94 — 常外見益合計 34 55 財別投失 2 10 宣産資産連入利額 94 — 特別利益合計 104 12 特別利失分 28 54 特別損失 2,953 <td< td=""><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></td<>	販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額 729 465 退職給付引当金繰入額 241 214 賃借料 12,548 12,704 減価償却費 2,278 2,696 貸倒引当金繰入額 — 59 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業外収益 3 4,239 3,673 営業外収益 44 60 持分法による投資利益 28 — 受取補償金 48 70 その他 31 31 営業外費用 314 287 支払利息 31 61 解約損害金 299 228 その他 32 39 営業外費用合計 343 309 営業外費用合計 343 309 営業利益 10 12 貸倒引当金戻入額 94 — 特別相关合計 104 12 特別相关合計 34 55 減損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失 3,016 2,515 機能 2,95		3, 705	3, 837
賃借料 12,548 12,704 液価償却費 2,278 2,696 貸倒引当金繰入額 - 59 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利益 4,239 3,673 営業外位益 4 60 投予法による投資利益 28 - 受取相当金 64 60 持分法による投資利益 28 - 受取相營金 48 70 その他 31 39 営業外費用 314 287 营業外費用 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 12 19 固定資産元却益 10 12 貸倒引当金戻入額 94 - 特別損失 34 55 液損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失 3,016 2,515 税入税、住民税及び事業税 1,298 1	賞与引当金繰入額		465
減価償却費	退職給付引当金繰入額	241	214
貸倒引当金繰入額 - 59 その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利益 4,239 3,673 営業外収益 - 4 20 受取利息 140 117 2 2 2 4 60 70 75 755 支利間書金 29 23 23 33 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30	賃借料	12, 548	12, 704
その他 9,457 8,392 販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利益 4,239 3,673 営業外収益 140 117 受取和息 140 117 受取配当金 64 60 持分法による投資利益 28 - 受取補償金 48 70 その他 31 39 営業外費用 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 1 1 賃倒引当金戻入額 94 - 特別租失合計 104 12 特別租失 2,953 2,405 その他 28 54 特別租失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、任民税及び事業稅 1,455 1,505 法人税等調整額 △696 △749 法人税、任務合計 759 755		2, 278	2, 696
販売費及び一般管理費合計 28,960 28,370 営業利益 4,239 3,673 営業外収益 140 117 受取配当金 64 60 持分法による投資利益 28 - 受取補償金 48 70 その他 31 39 営業外収益合計 314 287 営業外費用 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 10 12 貸倒引当金戻入額 94 - 特別利会計 104 12 特別利失日固定資産処分損 34 55 減損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 減損費 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 減負費 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 減負費 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 減人発売 1,495	貸倒引当金繰入額	-	59
営業利益 4,239 3,673 営業外収益 140 117 受取利息 64 60 持分法による投資利益 28 - 受取補償金 48 70 その他 31 39 営業外収益合計 314 287 営業外費用 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 10 12 貸倒引当金戻入額 94 - 特別損失 104 12 特別損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民稅及び事業稅 1,455 1,505 法人稅等調整額 △696 △749 法人稅等調整額 △696 △749 法人稅等合計 759 755	その他	9, 457	8, 392
営業外収益 140 117 受取配当金 64 60 持分法による投資利益 28 - 受取補償金 48 70 その他 31 39 営業外収益合計 314 287 営業外費用 287 資業外費用 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 12 19 貸倒引当金戻入額 94 - 特別利大会計 104 12 特別損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人稅等調整額 △696 △749 法人稅等合計 759 755	販売費及び一般管理費合計	28, 960	28, 370
受取利息 140 117 受取配当金 64 60 持分法による投資利益 28 — 受取補償金 48 70 その他 31 39 営業外収益合計 314 287 営業外費用 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 10 12 固定資産売却益 10 12 貸倒引当金戻入額 94 — 特別損失 2,953 2,405 減損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人稅、住民稅及び事業稅 1,455 1,505 法人稅等合計 759 755	営業利益	4, 239	3, 673
受取配当金 64 60 持分法による投資利益 28 - 受取補償金 48 70 その他 31 39 営業外収益合計 31 287 営業外費用 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 10 12 實例引当金戻入額 94 - 特別利失合計 104 12 特別損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民税及び事業税 1,455 1,505 法人税等合計 0,696 △749 法人税等合計 759 755	営業外収益		
持分法による投資利益 28 一 受取補償金 48 70 その他 31 39 営業外収益合計 314 287 営業外費用 支払利息 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 10 12 歯定資産売却益 10 12 特別利益合計 104 12 特別損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民税及び事業税 1,455 1,505 法人税等合計 759 755	受取利息	140	117
受取補償金 48 70 その他 31 39 営業外費用 314 287 営業外費用 297 228 をの他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 10 12 質倒引当金戻入額 94 - 特別利益合計 104 12 特別損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民税及び事業税 1,455 1,505 法人税等調整額 △696 △749 法人税等合計 759 755	受取配当金	64	60
その他 31 39 営業外収益合計 314 287 営業外費用 支払利息 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 1 1 貸倒引当金戻入額 94 - 特別損失 104 12 特別損失 34 55 減損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民税及び事業税 1,455 1,505 法人税等調整額 △696 △749 法人税等合計 759 755	持分法による投資利益	28	_
営業外費用 31 61 支払利息 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 10 12 貸倒引当金戻入額 94 - 特別利益合計 104 12 特別損失 34 55 減損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民稅及び事業税 1,455 1,505 法人税等調整額 △696 △749 法人税等合計 759 755	受取補償金		
営業外費用 31 61 解約損害金 299 228 その他 12 19 営業外費用合計 343 309 経常利益 4,210 3,652 特別利益 10 12 貸倒引当金戻入額 94 - 特別利益合計 104 12 特別損失 34 55 減損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民稅及び事業稅 1,455 1,505 法人税等調整額 △696 △749 法人税等合計 759 755	その他	31	39
支払利息 解約損害金3161解約損害金299228その他1219営業外費用合計343309経常利益4,2103,652特別利益1012貸倒引当金戻入額94-特別利益合計10412特別損失3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等高計759755	営業外収益合計	314	287
解約損害金299228その他1219営業外費用合計343309経常利益4,2103,652特別利益1012貸倒引当金戻入額94-特別利益合計10412特別損失3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	営業外費用		
その他1219営業外費用合計343309経常利益4,2103,652特別利益1012貸倒引当金戻入額94-特別利益合計10412特別損失3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755			
営業外費用合計343309経常利益4,2103,652特別利益1012貸倒引当金戻入額94-特別利益合計10412特別損失3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755		299	
経常利益4,2103,652特別利益1012貸倒引当金戻入額94-特別利益合計10412特別損失3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	その他	12	19
特別利益 10 12 貸倒引当金戻入額 94 - 特別利益合計 104 12 特別損失 34 55 減損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民税及び事業税 1,455 1,505 法人税等調整額 △696 △749 法人税等合計 759 755	営業外費用合計	343	309
固定資産売却益1012貸倒引当金戻入額94-特別利益合計10412特別損失3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	経常利益	4, 210	3, 652
貸倒引当金戻入額94-特別利益合計10412特別損失3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	特別利益		
特別利益合計 104 12 特別損失 34 55 減損損失 2,953 2,405 その他 28 54 特別損失合計 3,016 2,515 税金等調整前四半期純利益 1,298 1,149 法人税、住民税及び事業税 1,455 1,505 法人税等調整額 △696 △749 法人税等合計 759 755	固定資産売却益	10	12
特別損失3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	貸倒引当金戻入額	94	
固定資産処分損3455減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	特別利益合計	104	12
減損損失2,9532,405その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	特別損失		
その他2854特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	固定資産処分損	34	55
特別損失合計3,0162,515税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755		2, 953	2, 405
税金等調整前四半期純利益1,2981,149法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	その他	28	54
法人税、住民税及び事業税1,4551,505法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	特別損失合計	3, 016	2, 515
法人税等調整額△696△749法人税等合計759755	税金等調整前四半期純利益	1, 298	1, 149
法人税等合計 759 755	法人税、住民税及び事業税	1, 455	1,505
	法人税等調整額	△696	△749
四半期純利益 538 394	法人税等合計	759	755
	四半期純利益	538	394

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)および当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)			前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
とググンドの名称	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	48, 910	97. 4	98.8	45, 974	97. 2	94. 0	188, 912	97. 3	90.6
加盟店からの収入	25, 261	50.3	101.1	24, 450	51.7	96.8	98, 932	51.0	95. 3
その他の営業収入	2, 995	6.0	100.5	3, 066	6. 5	102. 4	12, 103	6. 2	101.3
売上高(自営店)	20, 653	41. 1	95.8	18, 457	39. 0	89. 4	77, 875	40. 1	84. 0
その他事業	1, 385	2. 7	103. 7	1, 439	3. 0	103. 9	5, 584	2.9	103.8
消去	△ 67	△ 0.1		△ 80	△ 0.2		△ 353	△ 0.2	_
計	50, 228	100.0	99. 1	47, 333	100.0	94. 2	194, 142	100.0	91. 0

- (注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。
 - 2 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または 「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「みんなのイチバ」の店舗運営。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

商品別	(自平)	半期連結界 成21年3月 成21年5月	月1日 月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)			前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス 他〉									
ファーストフード	36, 827	17. 0	92. 9	34, 900	16. 9	94. 8	145, 383	17. 0	89. 5
生鮮食品	28, 334	13. 1	99.0	26, 737	12.9	94. 4	108, 777	12.8	95. 1
加工食品	64, 326	29. 7	98. 6	60, 057	29. 0	93. 4	248, 930	29. 2	94. 5
食品小計	129, 488	59.8	97. 0	121, 695	58. 8	94. 0	503, 090	59. 0	93. 1
非食品	74, 901	34. 6	115. 4	71, 991	34. 8	96. 1	298, 795	35. 1	98. 7
サービス	12, 356	5. 6	105.8	13, 344	6. 4	108. 0	50, 268	5. 9	105. 0
計	216, 746	100.0	103. 2	207, 030	100.0	95. 5	852, 154	100.0	95. 7
〈エリアフランチャイザー 他〉									
ファーストフード	1, 951	15. 6	99. 5	2,630	16. 0	134. 8	7, 854	15. 7	95. 4
生鮮食品	1, 968	15. 7	111.9	2, 475	15. 1	125. 7	7, 814	15. 6	103. 0
加工食品	4, 082	32. 6	108. 9	5, 138	31. 2	125. 9	16, 186	32. 2	101. 9
食品小計	8002	63. 9	107. 2	10, 244	62. 3	128. 0	31, 855	63. 5	100. 5
非食品	4, 098	32.8	119. 5	5, 508	33. 5	134. 4	16, 481	32. 9	103. 5
サービス	408	3. 3	103. 6	691	4. 2	169. 5	1,827	3. 6	103. 7
計	12, 509	100.0	110.8	16, 445	100.0	131.5	50, 163	100.0	101.6
合計	229, 255	_	103. 6	223, 476		97. 5	902, 318		96. 0

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 - 2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。 なお、㈱99イチバの商品別売上高を含めております。
 - 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位:店)

Lil I New J		 チェーン全店店舗	浦数	(単位:店)
地域別	(平成21年5月31日現在)	(平成22年5月31日現在)	比較増減	(平成22年2月28日現在)
〈㈱サークルKサンクス〉				
北海道	198	193	△ 5	194
青森県	107	106	Δ 1	107
岩手県	89	88	Δ 1	91
秋田県	107	103	△ 4	106
宮城県	115	110	△ 5	112
山形県	51	49	△ 2	50
福島県	22	22	_	22
茨城県	49	52	3	51
群馬県	11	14	3	14
千葉県	133	134	1	134
埼玉県	32	31	Δ 1	31
東京都	569	588	19	582
神奈川県	331	329	\triangle 2	331
新潟県	91	96	5	93
富山県	70	68	\triangle 2	67
石川県	104	105	1	104
福井県	46	46	_	46
長野県	124	126	2	126
岐阜県	246	253	7	249
静岡県	281	282	1	282
愛知県	962	957	\triangle 5	962
三重県	219	222	3	222
滋賀県	50	48	\triangle 2	47
京都府	102	106	4	104
大阪府	404	403	Δ 1	405
兵庫県	173	175	2	173
奈良県	47	45	\triangle 2	45
和歌山県	20	21	1	21
岡山県	132	132	0	131
広島県	44	47	3	45
福岡県	_	13	13	11
計	4, 929	4, 964	35	4, 958

(株)サークルドサンクス (3337) 平成23年2月期 第1四半期決算短信

(単位:店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成21年5月31日現在)	(平成22年5月31日現在)	比較増減	(平成22年2月28日現在)
〈エリアフランチャイザー他〉				
サークルケイ四国㈱	152	165	13	164
サンクス青森㈱	64	68	4	67
サンクス西埼玉㈱	81	85	4	84
サンクス東埼玉㈱	68	69	1	68
サンクス東海㈱	104	112	8	109
サンクス京阪奈㈱	99	104	5	103
サンクス西四国㈱	82	82	_	85
(株)サンクスアンド アソシエイツ東四国	134	122	△ 12	127
㈱サンクス・ホクリア	96	100	4	100
(株サンクスアンド アソシエイツ富山	78	76	△ 2	78
㈱サンクス北関東	36	41	5	40
南九州サンクス㈱	104	106	2	106
㈱シー・ヴイ・エス・ ベイエリア	134	128	△ 6	130
㈱99イチバ	61	64	3	68
計	1, 293	1, 322	29	1, 329
サークルKサンクス グループ合計	6, 222	6, 286	64	6, 287